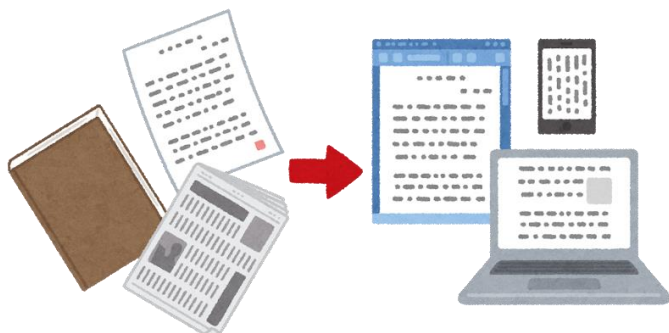


4. 商工行政について



本県のデジタル化推進について質問します。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、密閉、密集、密接のいわゆる3密を避けることが感染拡大防止に必須となり、そのため会社に出勤して社員全員が同じ場所、

時間で机を並べて仕事をするという、今までの当たり前が通用しなくなりました。このことは、観光、娯楽、文化、教育などあらゆる場面で同様の事態となっています。

そのため、今までも進めていた在宅テレワーク、事務の見直し、IT機器やロボットの導入、遠隔での医療サービスや手話など医療・福祉関連サービスの提供、オンライン授業などの取り組みを加速させる必要に迫られています。また、直接会わなければ失礼になるなどと言う、従来の慣行や生活様式にも多大な影響を及ぼしています。

行政に関しても、給付金の遅延などを契機にして、デジタル化の遅れがクローズアップされ、はんこレス、ペーパーレス、インターネット申請の推進などにも波及しています。

このようなデジタル化の流れは、新型コロナ収束後も止めることは出来ません。

以下、知事並びに教育長に質問します。

- (1) デジタル化を本県の様々な課題解決に結びつけていくためには、外部人材の活用や大学・企業と連携した高度人材の育成を含め、人材の確保が欠かせません。県内市町村のデジタル化推進に向け、必要な支援を行うとともに、高齢者や障がい者、離島や中山間地域に住んでいる方々を含めた、すべての県民がデジタル化の恩恵を享受できる環境を整備する必要があると考えますが、県としてどのように対応していくのか、知事の考えをお尋ねします。
- (2) 中小企業の生産性向上を図る上でデジタル化は重要な要素です。しかしながら、小規模事業者にとっては、資金や人材の確保などの面で、推進す

る上での困難を伴います。相談体制や専門家派遣の充実強化はもちろんのこと、徹底した伴走型支援で中小企業のレベルアップが必要です。特に人材や資金的に脆弱な規模の小さな中小企業に対するデジタル化支援をどのように進めていくのか、知事の見解を求めます。

- (3) コロナ禍の中、事業活動を進める上において、これまで経験したことのない困難な課題に直面していますが、企業は生き残りをかけてデジタル化をはじめ省力化など、新たなテクノロジー活用に活路を見いだそうともしています。今後基地局が整備されることにより、5G を活用してのイノベーションも期待できます。これまで以上に、IT 企業との連携やマッチングをさらに進める必要があると考えますが、知事の見解をお尋ねします。
- (4) 本県のデジタル人材の底上げのためにも、高校教育などにおいて、プログラミングやデジタル技術などの教育カリキュラム強化も必要と考えますが教育長の見解を求めます。

【小川知事の答弁】

(1)市町村のデジタル化支援とデジタル化の環境整備について

市町村のデジタル化については、県と市町村で構成する「ふくおか電子自治体共同運営協議会」を通じ、電子申請や電子入札などのシステムを共同で調達し、利用することにより市町村の負担軽減を図ってきました。

デジタル化の環境整備については、まず、高齢者や障がい者など心身の機能に制約がある人でも、県が提供する情報にアクセスしやすくなるよう、音声読み上げ機能の導入や誰もが読みやすいユニバーサルデザインフォントでの表示など、県のホームページを改善してきました。

また、先月、議長とともに、中山間地域や離島においてテレワーク等を活用して地域の発展を図ることができるよう、光ファイバー網の未整備地域の早期解消と 5G 環境の整備について、国に要望しました。さらに、全国知事会を通じて、同様の要望を行っています。

(2)中小企業に対するデジタル化支援について

県内中小企業のデジタル化を図るため、商工会・商工会議所と連携し、IT 関連セミナーの開催やデジタル化に活用できる IT 導入補助金等の申請支援を

行っています。

また、電子商取引や IoT 導入など専門知識が必要な場合は、

- ① 専門家派遣を行っている「中小企業振興センター」
- ② アドバイザーが現場で IoT 導入等を支援する「中小企業生産性向上支援センター」
- ③ 多くの IT 関係相談員をもつ「よろず支援拠点」

と連携して支援を行っているところです。

さらに、新たに福岡県工業技術センターに設計・開発・生産現場におけるデジタル化に必要な機器を整備し、ものづくり中小企業のデジタル化の支援に取り組むこととしています。

今後、広く県内中小企業のデジタル化を推進していくためには、商工会・商工会議所の経営指導員による伴走型の支援が一層重要となります。このため、経営指導員全員を対象にした研修において、販路開拓や会計、労務管理等のデジタル化に関する研修内容の充実を図ってまいります。

今後とも、こうした取り組みを通じ、県内中小企業のデジタル化を推進してまいります。

(3)IT 企業との連携やマッチングについて

県では、県内中小企業が抱える人手不足や、熟練工の技能伝承などの諸課題に対し、デジタル化による解決を図るため、平成 30 年度から、県内 IT 企業を公募して派遣し、現場の声を聴きながら解決策を検討する「現場ニーズ把握会」を開催しています。

この事業は、

- ① 中小企業にとっては、自社の現状に合致したデジタル化の提案が受けられ
- ② IT 企業にとっては、自社の技術を PR できる機会を得ることができることから、中小企業側、IT 企業側の双方から好評を博しており、これまでにものづくり中小企業など 11 か所で開催しています。

また、中小企業のデジタル化を担う県内 IT 企業を対象に、現場課題の解決に繋がるシステム開発への助成を行っているほか、県内 IT 企業が開発した優れた製品を広く PR する「福岡県 IoT 認定制度」を昨年 12 月に創設し、これまでに 35 製品を認定したところです。

県としては、引き続き、県内中小企業や IT 企業への支援を行うとともに、双方のマッチングを着実に進めてまいります。

【城戸教育長の答弁】

(4)本県のデジタル人材の底上げについて

高等学校では、令和 4 年度から実施される新学習指導要領において、新たに「情報 I」が必修科目となり、全ての高校生がプログラミングのほか、ネットワークやデータベースの基礎などを学習することとなります。

この新学習指導要領の円滑な実施に向けて、令和元年度からプログラミング教育の学習モデルの開発と教員の指導力向上を図る事業に取り組んでいます。

また、小・中学校においては、コンピュータに意図した処理を行うように指示するプログラミングの体験を通じた学習を行っており、県教育委員会としては、プログラミング教育のモデルカリキュラムを作成し、今年度中に配布することとしています。

これらの取り組みにより、本県のデジタル人材の底上げを図っていきます。